



平成 21 年 2 月 17 日

各 位

会 社 名 ラ オ ッ ク ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 下 巖
(コード番号 8202 東 証 第 2 部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 古 田 光 浩
経 営 企 画 本 部 長
(TEL 03-6859-3800)

会社分割及び新設会社株式の譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ

当社と株式会社ノジマは、本日、当社が郊外型家電販売事業部門の一部を、平成 21 年 4 月中旬（予定）を分割効力発生日（以下、「分割期日」といいます。）として会社分割（新設分割）により新設会社に承継し、同日、当該新設会社の発行済全株式を株式会社ノジマに譲渡する方向で検討に入ること（以下、「本件」といいます。）を合意し、基本合意書を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

当社は、秋葉原地区で展開している免税品販売事業・楽器販売事業・エンターテインメント商品販売事業のほか、法人営業事業・FC事業及び郊外型家電販売事業などを営んでおります。今期営業利益ベースでの黒字化を目指し売上回復、コスト削減に尽力してまいりましたが、売上の改善伸び悩み及びコスト削減の遅れから月次赤字損益の改善にいたっておりません。昨年 11 月より新たに 13 か店の不採算店舗の閉鎖及び本社・物流部門の抜本的なコスト削減を骨子とする経営改善計画を策定、鋭意実行しておりますが、昨今の小売市況の悪化を受けさらなる抜本的な施策が必要と判断いたしました。

よって、今般、物流デポ等の巨額の固定費を抱える郊外型家電販売事業の一部（郊外型店舗のうち 15 店舗に係る事業を承継対象として予定）について、会社分割により新設する株式会社ノジマ関東（仮称）に承継し、当該新設会社の発行済全株式を株式会社ノジマに承継していただくことといたしました。なお、本件で承継対象となる事業の平成 20 年 3 月期の売上高は約 117 億円（平成 20 年 3 月期単体売上高の 21.0%）です。

当社の事業規模は、これにより縮小することとなりますが、今後の発展の余地があり、当社の事業発祥の地でもある秋葉原地区での物販事業に専念し、損益の黒字化を図るとともに事業の地歩を固めなおし、反撃の機会を窺う所存です。

2. 会社分割及び株式譲渡の方向性

(1) 分割方式

当社の郊外型家電販売事業の一部について、当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社ノジマ関東株式会社（仮称）を承継会社とする新設分割を予定しています。

なお、承継されます対象店舗等は、現在協議中ではありますが、承継対象となる事業に係る店舗は、郊外型店舗のうち 15 店舗を予定しております。

(2) 分割後の当社の状況

上記会社分割後の当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

(3) 株式の割当

当社は上記会社分割に際し、新設会社が発行する普通株式全ての割当交付を受けますが、分割期日と同じ日に、その全株式を株式会社ノジマに譲渡する予定です。

3. 株式の譲渡予定先企業の概要 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(1) 商号	株式会社ノジマ	
(2) 事業内容	家庭用電気製品ならびに IT・情報関連、通信関連商品、ゲーム機器の家庭用ゲーム関連の各種機器及びソフトの販売	
(3) 設立年月	昭和 37 年 4 月	
(4) 本店所在地	神奈川県横浜市中区尾上町 6-90	
(5) 代表者	代表執行役 社長 野島廣司	
(6) 資本金	4,323 百万円	
(7) 発行済株式数	20,462,408 株	
(8) 純資産	11,553 百万円 (連結)	
(9) 総資産	46,521 百万円 (連結)	
(10) 決算期	3 月末日	
(11) 従業員数	911 名 (連結)	
(12) 主要取引先	一般顧客他	
(13) 大株主及び持株比率	野島 廣司 (9.4%)、野島 隆久 (8.9%)、野島 絹代 (8.7%)	
(14) 主要取引先銀行	㈱三菱東京 UFJ 銀行、㈱みずほ銀行、㈱横浜銀行	
(15) 当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。

4. 分割及び株式譲渡の予定

分割計画書承認取締役会	平成 21 年 3 月中旬 (予定)
分割計画書承認臨時株主総会	平成 21 年 4 月中旬 (予定)
分割期日	平成 21 年 4 月中旬 (予定)
株式譲渡契約承認取締役会	平成 21 年 4 月中旬 (予定)
株式譲渡契約の締結	平成 21 年 4 月中旬 (予定)
株式譲渡日	平成 21 年 4 月中旬 (予定)

5. 今後の見通し

本件に基づく分割計画書及び株式譲渡の具体的な内容については、現在両社にて策定中であり、策定次第お知らせいたします。その提携内容により、通期業績予想を修正する可能性があります。

以上